



会派代表質問で米原市政を質す 米原市は市民の生活にかかる切実な要求に真摯に答えよ

3月1日会派の代表質問が始まりました。日本共産党米原市議団は清水隆徳議員が、「戦争法」から「孤独死」まで10点について質問を行いました。その質問の概要です。当局の答弁については次号にて。

① 昨年9月19日未明、安保法制関連法案11本（私共は戦争法案といっています。）が参議院本会議において、強行採決され、可決成立させられました。これは、憲法の精神である権力を縛る立憲主義を無視した重大な暴挙であり、多くの国民が願う民主主義や平和主義を踏みこじるものです。しかも、この戦争法が、3月29日より施行されることになっており、日本の自衛隊が、戦後初めて海外で殺し殺される戦闘に巻き込まれる現実的危険が生まれています。そこでおたずねします。防衛省より自衛隊募集の目的で高校生の名簿提出等の要求はありません。また、特殊な技術の持ち主等の、予備自衛官への登録などの問い合わせなどはありませんか。

② 経済政策であるアベノミクスは、たしかに、大企業は2年連続で史上最高の利益を上げ、一握りの富裕層は株高で資産を増やしましたが、大多数の国民には「アベノミクス」の恩恵が回って来たという実感はありません。こんなときに消費税を10%に上げたら、食品等の税率を8%に据え置いたとしても、一世帯当たり年間6万2千円もの負担増となり、くらしにも経済にも、大打撃になることは明らかです。国会答弁で「軽減税率」が導入されることで、消費税の計算がややこしくなるのと、額が多くなることで納税ができなくなり小さな企業は倒産するかもしれないと言っていることから、困ったような事業所が出た場合の支援策などは考えておられますか。

③ 福井県の高浜原子力発電所の3・4号機が再稼働もしくは再稼働されようとしています。特に4号機は、使用済み核燃料を再処理したウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料を使うプルスール発電を初めて実施す構えです。2月21日原子炉補助建屋の床に放射能汚染水が漏れたため、22日以降に延期することを明にしています。この発電に使われるプルトニウムは毒性が強く福島のような事故が起きれば、より広域な避難と損害が想定できます。このように危険極まりない原発を再稼働されるに当たりどんな行動をされたのかお答え願います。

④ 庁舎問題です。すでに私も市議団は、2庁舎方式を提案し、山東庁舎には土木部と経済環境部を配置し、その他の部門は近江庁舎周辺を買収して分庁舎を建設すべきと言っております。市当局は、新庁舎はあくまで米原駅東口にこだわり、宿場町構想と一体でなければ「宿場町構想の設計者である隈氏が撤退する」と言っておられるからという強引とも取れるやり方で進めようとしています。しかし、米原駅東口では、町の広がり、新幹線の止まる駅があっても、人の集客は望めないと私は思っています。市庁舎と、宿場町構想が一体的に進めば、町のぎわいが生まれると言え、展望を示してください。

⑤ 米原駅西口にあるイベント広場について伺います。米原のひきやま祭りに使われているのは知っていますが、それ以外で使われているほとんど知りません。このままあまり利用されないで推移するのであれば、なにか別の利用に変更すべきと考えますかどうですか。旧米原小学校を、米原保育園の運営者である大樹会に払い下げるとのことですが、地元の人に聞きますと、文化的遺産の価値はあると考えておられます。地元説明会のおり、何とか残せないものかと抵抗したものの、「決まったこと」だからと押し切られた。と言っておられました。なぜもつと広範囲に意見を聞くことをしなかったのか。お答えください。そして、土地の払い下げ価格が1990万円と低価格なのは、校舎の解体を払い下げ相手に持たせるからだ、市側は言っておられませんが、払い下げる土地の面積はどれだけで、解体費用も含めた坪単価はいくらなのか教えてください。

⑥ 商工費のなかで、工場等設置促進奨励金として、5千8百万円から計上されていますが、サカタインクスがほとんどだろうと思いますが、操業を始めて今日まで、市内から同社へ採用された従業員の人数は、正社員、非正規、その他あれば、それぞれ何名になるのか教えてください。

⑦ 人権対策の関係で、3つの施設。人権総合センター・息郷地域総合センター・和ふれあいセンターは、3年後には、運営を指定管理制度から、地域自治会への移管や市の直営になると聞いていますが、それは間違いなのかはつきりさせて下さい。自治会移管の場合、維持管理で重荷に感じる面に対しては、何らかの助成措置は考えておられるのか。

⑧ 住宅リフォーム助成事業が、今年から打ち切りになっていきます。三年間継続してこの事業を実施され、8億2千万円からの経済効果があつたと報告されています。全国の実施している自治体ではどこでも評判が良く、継続を求める要求はどこでも高まっています。大企業に交付する、奨励金や補助金は惜しみ無く出すのに、小規模零細業者への助成金を減らすのは、理解出来ません。なぜ、経済効果抜群の住宅リフォーム助成事業が継続出来ないのかお答え下さい。

⑨ 最後の質問です。最近市内でも一人ぐらしのお年寄りが、孤独死されるという痛ましい事件が起きています。当然この事件は、市当局へも報告と再発防止策の申し入れがあつたものと思います。核家族化が進み、一人暮らしや、高齢者だけの世帯が増え続けています。この事件をひとつの契機として、市が、直接できないまでも、あらゆる角度から対応と対策を取っていただけないでしょうか。答弁を求めます。